

* 出典は下記のサイト。

<http://nippon.zaidan.info/seikabutsu/1999/00348/contents/001.htm>

この議事録は、日本財団がシンクタンク事業の一環として実施している「GFRSアフタヌーン・セミナー」の第11回会合「ノン・プロフィット：アメリカの教育に果たす役割から」の速記録である。1999年4月

上野真城子(うえのまきこ)氏 略歴

米アーバン・インスティテュート研究員。

日本女子大学家政学部住居学科卒業。一級建築士。東京大学工学部博士課程修了。工学博士。1986年から現職。

アーバン・インスティテュート(The Urban Institute)：

1968年にワシントンに設立された民間非営利の政策研究機関。

設立当初は都市問題に焦点をあてていたが、現在は国内問題全般から、途上国、東欧、ロシア連邦諸国の同様な問題と政策の分析にも対象を広げている。

1. 報告要約(Summary)

「ノン・プロフィット：アメリカの教育に果たす役割から」

日本の社会は今変革と更新が必要である。民主主義社会においてはことに強靱な政策形成力が不可欠であり、そこにノンプロフィットの力量： 独立的精神と自由と創造性を育む教育と価値観の存在が問われる。このためのシステムの構築を急がなければならないだろう

司会者 お忙しい中お集まりいただきましてどうもありがとうございます。本日は、アーバン・インスティテュート研究員の上野真城子さんをお迎えいたしまして、「ノン・プロフィット：アメリカの教育に果たす役割から」というテーマでお話をいただきます。

上野さんは、ノン・プロフィット、あるいは日本の独立型のシンクタンクということをもう15年来提唱されていて、そういう意味で私どものシンクタンクも97年にできたのですが、陰の立て役者のお1人というふうにご紹介申し上げてもよろしいのではないかと思います。

きょうは違った切り口、つまり教育という切り口からノン・プロフィットについて考えてみようということで企画をさせていただきました。予定されている時間は1時間半ですが、その前半で上野さんからお話をいただきまして、残りの時間を質疑応答の時間にしたいと思います。

それでは上野さん、よろしく願いいたします。

2. 講師報告

上野 上野です。よろしく願いいたします。お忙しい中をわざわざ私のつまらない話を聞きにきていただいて申しわけないと、ひどく罪の意識がありますけれども、少しは役に立つ話をしたいと思っております。

実は、土曜日に、国際研究奨学財団(現東京財団)が大きなサポートをなさってできた「政策分析ネットワーク」の設立総会がありまして、そこでのシンポジウムに参加させていただきました。そのことがあって今回、このアフタヌーン・セミナーにもお招きいただきまして、大変ありがたく思います。

私の危機意識：社会更新システムの欠如

実は、私は「教育の観点から」と書きながら、教育のことについて何を申し上げたらよいかとひどく悩んでいるのですが、私はここ15年ほどアメリカに暮らしていて、12年ほどアーバン・インスティテュートというアメリカのシンクタンクで研究し、かつアメリカの社会で暮らしながら日本を見続けてきて、非常に深い危機感を持っています。その中で私の危機感が間違っているのかという疑問が常に意識にあるので、今回、このお話をさせていただいて、「教育の切り口から」と言いながら、両方に参加してくださった方にとっては先日のダブリになるかもしれませんが、私としてはそこからスタートして、あとでぜひ私が誤っているのかどうかということをお聞かせいただきたいと思います。

危機感の上で、私は日本の社会が今変わらなくてはいけないと本当に思うのですが、その変わるための切り口というか、その切り口の取り方について、私はここにしかないと思っ

まず、簡単に私がこれまでに何を申し上げてきたかをお話しさせていただきたいと思えます。非常に伝えにくいことなのですが、今、日本が変わるためには、ポリシーというものを本気で作り直さなければいけないと思います。そのためにポリシーアナリシス(政策分析)が非常に重要であると思っています。そこを変えるためにどうしたらよいか。アメリカ社会が何をやっているか。アメリカ社会が一体何故に動いているか。私がアメリカのことを言うと、アメリカ社会がうまく動いているわけではないという批判や、アメリカにも問題がたくさんあるからアメリカの社会をモデルにするのは間違いだ、日本には日本の行き方があるはずだから、という批判があります。これらの批判に対して、アメリカ社会をモデルにしると言っているわけではないということを私は申し上げます。アメリカ社会は非常にユニークであり、かつ、強さがあります。その強さの原点として、アメリカ社会には、社会の変革ができる、更新ができる、リニューアルできるシステムがあり、リニューアルをする人材を育て上げるシステムがあります。更新のシステムは、そこに更新を可能にするさまざまな人材と創造性と人間を生み出す源をつくっている。アメリカ社会はそういうシステムであり、最も重要なのは、更新の人材をたくさん育てあげているということです。その人材がそろってアメリカ社会を変えているという点にアメリカの特殊性があり、アメリカの特徴があり、アメリカ社会のすごさがあると思います。

私が言いたいのは、アメリカ社会のさまざまな局面に起こる問題をモデルにしるということではありません。その社会を持ってこいということではなくて、その社会がいろいろな問題を持ちつつも、更新しつつ変革が可能である、そのシステムを学んでおく必要があるということです。

更新のシステムを取り込むことによって、日本は一つの変革ができるのではないかと考えているのです。だからアメリカを見てほしいと申し上げるわけです。日本には、アメリカ拒否、内政干渉してくれるなということ、アメリカ社会はあんなに問題だらけじゃないか、あの騒ぎは何だという、雰囲気としてアメリカ社会に対する批判というか、嫌悪というか、拒否というか、そういうものがあると思うのです。それはわかるのですけれども、その奥にあるものをちゃんと見ておいてください。そうでないと、我々が我々自身を更新する必要があるときに、そのほかを拒否してしまうと非常に危険だと考えるものですから、あえてアメリカの社会が動いている基本的なところを述べさせていただきたいと思えます。

アメリカの政策産業と市場

私は9年前、日本にノンプロフィット・セクターをという提案を行い、そしてノンプロフィット・セクターはどういうものかをビジュアルにしてみたのです。非常に単純な絵ですけども、その当時、一番最初のこのインビジブルセクター(invisible sector)といわれるNPOをビジュアルに描いたのですが、それが非常によかったと思うので、今回もアメリカ社会の動いているものをビジュアルにしてみようと思ったのです。

これは、「アメリカにおける政策形成産業と市場：関連図」です。(巻末資料参照)突如としてアメリカの政策形成産業と市場という抵抗があるかもしれませんが、私はアメリカの社会を動かしているものの中に政策があって、政策というものがパブリックグッズ(public goods)、コモングッズ(common goods)、人々の公共財産になっていると思います。公共財産が社会を変えていく非常に大きな要因です。政策によって社会は変えられる。もちろん政治過程が政策を決定します。その政治過程をどちらの方向に向けるかというのは政策によるわけです。その製品として政策分析と政策評価、政策形成をして、パブリックグッズを扱い、生み出し、それをいわば「商品」として扱う、その需要供給の市場があるということを示すのがこの図です。

こういう商品をだれがつくり、だれが必要しているか。公共パブリックグッズという政策は、実は需要があるからこそ供給があるのです。そういう産業と市場が成立しているというのがアメリカ社会の非常に顕著な特徴です。産業と市場がビジブルなものとして存在しています。

市場を簡単に言えば、顧客であり、クライアントであり、製品を需要している層と、スポンサーとしてお金を出している人たちがいる。ことに民間ノン・プロフィット財団が非常に大きな力を持っています。彼らがお金を出し、クライアントであり、かつスポンサーとなっています。また企業があり市民がいます。個々の市民も含めて需要者としてお金を出している層がある。顧客の需要者としてもう一つ、お金は出していないけれども、それを必要としている層がある。それはメディアであり、政治家であり、市民であり、学者・研究者や学生など、政策にかかわる人間、需要者です。顧客がある。その中で政策が生み出されています。

だれが生み出しているか、政策をつくっているか、形成しているかということ、一番大きいのはやはり公共セクターです。公共セクターの行政府、政府機関、国会、議会です。彼らは、政策をつくってそれを自分たちで施行するということにおいて、例えば、大蔵省にあたるOMBが年度予算をつくるという形で、政策の非常に基本的なところを押さえています。それから、各省(デパートメント)も政策をつくっています。エージェンシーもつくっています。彼らが政策をつくっていて、かつ重要なことは、特にここ30年来、1960年代後半から、「偉大なる社会」といわれる非常に大きな福祉政策をたくさんつくった時点から、その政策を評価することを自分自身に課し、それから外に対してもこの政策はどうだったか評価してほしいとして、自分たちが使うための政策であり、自分たちが行っている政策であるが、その政策の評価を外に発注するようにします。つまり、行政府は、供給者として政策をつくり、また、評価を発注することによって需要者としてその発注をもらい受けるという、両方の役割を果たすようになりました。

これは後で言いますがけれども、政策研究に関して、1960年代の最初のころには、政策、事業、例えば一つの健康医療政策などの制度をつくった際に、その事業費用の1%から3%を政

策評価に回すことを指定しています。これは非常に大きな意味があります。政策評価というものは、政策をいかに良いものにするかということにおいて非常に大きな役割を果たしています。政策をつくり、それを評価するということを組み合わせて、需要供給者としての行政体が政策形成をしていることが重要です。

一方、行政府の政策に対して、特に予算に対して、現在行われている政策に関して、立法府が独自の形成力を持ち、政策を監査し、それから政策を評価するという機能をもっています。そういう意味で立法府は独自の Congressional Research Service (Congressional Research Service)、議会調査局といわれます。

それから、ジェネラルアカウンティングオフィス (General Accounting Office)、会計監査院ですけれども、これは立法府下の独立エージェンシーとして独立的に政策の評価をしている機関があります。例えば1999年では、監査を含めてさまざまな立場から個々の政策分析、評価ができる人材が3300人雇われています。常に1000のプログラムが動いています。それらによって、行政府がやっている政策、及び立法が認めた政策がどう遂行されているかということの評価してチェックしているわけです。

それから、CBOというのは Congressional Budget Office (Congressional Budget Office) です。特にOMBの作るバジェットに関して明瞭な反論ができるかどうかということで、大統領の予算書に対抗できるだけの機能を議会が持たなくてはならないということを考えてつくられています。現在、CBOは232人、2600万ドルの予算で行っています。

こういう独立機関は、立法府(議会)が独自に政策評価ができる能力を持つための頭脳として存在しているわけです。これらが公共セクターの中で明瞭な政策形成機能を持っています。

そのほかに民間セクターが政策形成にかかわっています。そこで代表的なものとして挙げられるのが非営利の独立シンクタンクです。経済の部分に特化したり、それからさまざまな社会福祉政策を行ったり、安全保障、外交政策に特化したり、いろいろな特化の仕方がありますけれども、こういうさまざまな民間の非営利のシンクタンクが常に政策に対して、あの政策はまずいいのではないか、現在の問題に対してあの政策ではこたえられないのではないか、あの政策の運用はこう変えるべきではないか、というように、代替案をつくるという意味において独自の政策提言をし続けています。これらには、いろいろな資金が出ていますけれども、多くは民間の財団によってサポートされています。民間の財団が数千万から数億のお金を出して、パブリックグッズたる政策研究に資金を投じ、我々のようなシンクタンクが政策研究をしているわけです。

シンクタンクといっても、もちろん規模もさまざまですし、問題も多々ありますが、今私のいるアーバン・インスティテュートは最大の規模のシンクタンクになっています。シンクタンクはいろいろなプロジェクトを行う段階で大きくなったり小さくなったりしますので、恒久的な大きさということではありません。それがまたアメリカのシンクタンクの特徴ですけれども、アーバン・インスティテュートには現在330人の研究員がいます。

これは非常に大きくなったところなのですが、その理由のひとつに、8つの民間財団が6年間60億円にのぼる資金を提供してのプロジェクトがあるということが挙げられます。今アメリカでは、連邦政府を小さくしよう、公共政府をできるだけ小さくしよう、特に福祉責任を地方に委譲しようという大きな流れがあります。新連邦主義といわれます。それが一体国民の福利厚生にどう影響を与えるのか。家族と子供の将来、家族の福祉というものにどう影響を与えるものなのか。大きな国家方針の変動が個々の家族と子供たちの生活にどう影響を与えるのかという問題について、どのように国家方針の変化を科学的に証明にして、どのように科学的に評価するかということを考えようとする政策研究プロジェクトです。このプロジェクトに六十数億のお金を民間が出しているわけです。この評価の研究が行われています。ウェルフェア(福祉)というものをどういうふうに提起するのかということ、家族のインカム(収入)が最も増えるのか。ウェルフェアがどう控除されるのか、されないのか。それはだれがやるべきことなのか。どこにその役割があるのか。ノン・プロフィットがやるべきなのか、政府がやるのか、地方自治体がやるのか。そういうことを調べようという非常に大規模な研究です。

それを民間財団がサポートしています。そういう政策分析から、それぞれ個別の、例えばティーンエージャードラッグ(10代の麻薬問題)をどうするのかということなど、インスティテュートは大小さまざまですが100から120の課題の政策研究をやっています。そういう民間のシンクタンクがたくさんあるわけです。その数の規定もいろいろありますけれども、一応主要な政策研究をやっているのは、ワシントン周辺で100くらいあるといわれています。

それから、大学及び学界ということだと思えますけれども、高等研究機関および大学のセンター、それから特に公共政策系の大学院、パブリックポリシースクールというものがあります。これらは、政府の経営と公共政策に関する研究とそのための人材、ポリシーアナリストとなる人間を育てているという意味で、それから研究しているという意味で、非常に重要な役割を果たしています。今、主要なところで30くらいの大学院クラスの研究機関があります。

それから、民間セクターの中に非営利だけではなくて、営利シンクタンクがあります。

特に今、いろいろなレベルの公共体に企業マネジメントの感覚の必要性があるということ、マネジメントの手法の導入が必要だということがあって、大きなコンサルタント会社とかアカウンティングオフィス(会計事務所)から、会計関係の人間がポリシーメイキング(政策立案)にコンサルタントとしてかかわってきているという事実も含めて、相当大規模

な数値計算などができる民間の営利シンクタンクコンサルタントというものも政策形成において無視できません。それに関連して、日本でも政策分析ネットワークが最近つくられて一つの出発点になったと思うのですが、アソシエーション・フォー・パブリックポリシーアナリシスアンドマネージメント(Association for Public Policy Analysis and Management)、APPAM(エイパム)と略していますが、公共政策分析経営協会というものがアメリカにあります。これは、20年ほど前になりますが、政策分析というのは純粋学問ではなく、応用科学というか、明らかに学問の情報を、学問における実績、蓄積を、国を治めること、社会を治めることに使おうという、それはアプライド(応用)されていくものであるから純粋学問とは違うという視点から設立されました。そういうポリシーアナリシスの振興を目指し、ある意味で政策分析評価産業の振興を目指し、それから専門性を確立しようとするのがAPPAMです。この組織がアメリカの政策産業を興すために果たした役割は非常に大きいと思います。ここに各政策領域のトップのアナリストから、学者から、シンクタンク、政府の機関、現在パブリックポリシーを学んでいる学生たちが一堂に会して、そこで今の問題、現在の政策の問題をどうやって解いていくのかということを考える共通の場がつくられたわけです。こうした組織があるということも含めて、アメリカの政策分析、政策形成の市場と産業が出来上がっているわけです。

私もまだこれで十分カバーしているとは思わないのですが、そういうインフラがあって、さらにユニークなのは、政策形成者、例えば政府が変わって大統領が変わることに、こういうデパートメントやエージェンシー、及びOMBから、ポリティカルアポインティー(political appointee)で人が入れ替わります。大統領の気に入った人間が異動してきます。彼ら、トップのポリシーアナリストたちがどんどん機関のトップに入り込んで、いろいろな政策を変えて実施します。その人材は民間の非営利の独立シンクタンクや大学、営利の企業からの場合もありますけれども、そういうポリシーアナリストといわれる人間が異動してくるわけです。ここのトップでやった人間が、大統領が変わるとシンクタンクに戻り、大学に戻る。

立法のトップも含めて、リサーチも含めて非常に大きな異動があるわけです。そういう異動の中で、ポリシーというものが洗練されてくるというか、いろいろな意味で情報を重ねてよりよいものにしていくということになって、その中でさまざまな政策が成長しているといえます。

その政策は、政策理論とか分析の手法論問題から、公共政策経営の問題から行政府機構をどうするか、ガバナンスをどうするか、分権をどうするかという話、それから領域別の分析、人口問題、産業雇用問題、経済の問題、金融の問題まで、さまざまな政策領域毎の問題があって、そこに政策理論と分析手法をミックスさせながら、政策研究がなされているのです。これらにおいて、先ほど言った会計検査院に代表されるように、常に1000くらいのイシューの政策研究が進行しているということになるわけです。

先ほどお見せしました表を含めて3000人がいるというのは代表的なものですが、CB0にしても二百数十人、OMBは五百数十人、そういう意味では大蔵省なんかはもっと規模が大きいと思うのですが、いろいろな意味で本当の専門的なポリシーアナリストと言われる人間が何千人か政府内で動いているわけです。かつ、外のシンクタンク及び研究機関を含めればまた何千人になるか。数千のポリシーアナリストたちが民間のノン・プロフィットセクターに存在するだろうと思われまふ。その研究者たちが食べていくだけのお金が、ガバメントも含めてですけれども、民間の財団から出ている。経済基盤があるということ、ノン・プロフィットセクターにそれだけの金がかかっているということ、それがここ30年のところ育て上げられてきたという事実、現実に資金が投入されてきているということを我々はそう軽く見ることはできないだろうと思います。

今、私がひどく心配するのは、日本の社会は現在さまざまところでいろいろな問題を抱えているということです。今朝のジャパントイムズの記事であったのですが、チャイルドアビュース、子供の虐待が非常に増えているという統計がありました。これに厚生省が「お父さんが一生懸命育児に参加しなさい」というようなキャンペーンを張って成功しているともいえるようなことが書いてあります。アメリカの場合、チャイルドアビュースの問題なども含めてさまざまな問題があります。この間の高校生の銃問題に関しては何もやっていないかということではなく、さまざまな議論を尽くして、その警告は我々シンクタンクもやっています。さまざまに出てくる指標、いろいろな数値、チャイルドアビュースはどういうふうに測定されているのかわかりませんが、チャイルドアビュースないしホームレスが増えてきた。

増えてきたというのは一体どういうことなのか。その人数は一体何なのか。それにおいてどういう問題を持ってそういうホームレスが出てきているのか。それは予測としては増えるのか、減るのか。そこから辺を含めて、それを警告とするのか。どう数値を読み、どう警告するのか。それをどういう形で対応していくのか。それに国家がかかわるのか、かかわらないのか。どこなら解決できるのか。ノン・プロフィットなのかあるいは別のところなのか。さまざまな社会の問題があるわけで、それに対して、その指標を読みつつ、警告を発しつつ、それを一体どこで解決していくのか、タックスペイヤー(納税者)のお金で解決するのか、そうじゃなかったらどうするのか、そういうことを研究している。いろいろな意味でそういう警告の網目を張りながらネットワークして、かつ本当に市民は何を望んでいるのかということ拾い上げつつ、それを社会の政策にどうつなげていったらいいのか、そういうメカニズムをつくり上げてきているわけです。それが先ほどの産業の持っている意識なわけです。

ノンプロフィットの役割

一体、社会の問題をどうとらえるのか。それに対してどういう手当て、ソリューション(解決方法)を考えるのか。そのソリューションに行く道筋をどうしていくのか。それをノン・プロフィットが考えていって、そこにお金がたくさんかけられている。たくさんとい

っても、もちろんそうたくさんあるわけではなくて、本当のことを言うと、私なんかは研究者の立場としてみれば、お金を見つけることがものすごく大変です。ファンドレイジング(fund raising)をして財団からお金を提供してもらうことに費やすエネルギーの大きさは大変で、ノン・プロフィットのシンクタンクをやっていくには大きな苦しみがあり、現実には厳しい。しかし、実際に大きな流れの中では、財団が支えて、そういうところにお金を投資してきているわけです。そこにアメリカの民主主義の強さがあると私は思っています。

一方、そういうふうな意識に至るにはいろいろな意味でアメリカの社会の特殊性というか、アメリカ社会だからこそできたということも言えると思うのです。では日本にはそれは持ってこられないのだろうか、持ってこなくていいのだろうかということが私の考えの出発点であるわけです。アメリカ社会では、なぜそういうことをノン・プロフィットの人たちがやってきているのか。どうして政府だけに任せておかなかったのか。

アメリカの特殊性の一つは、独立宣言と建国の父に帰ると思うのです。建国の父ということ、トーマス・ジェファソンをはじめとする7人くらいのアメリカ建国の憲法、独立宣言の憲法をつくった人たちですが、彼らが継続的に国をつくり続けるということを発明したわけです。それ以前から人々が住んでいたところに、人々が自由をアメリカの大地に求めて、インディアンを押しつけて乗り込んでいった。その後から国というものをつくった。人々の方が先で、国が後にできて、その国を発明する際には、その作業を人々のものとした。国をつくり続けるのは人々の責任ですと、私たちが国をつくり続けるということ、国は常につくり続けられ、更新し続けられなければだめですとということが出発点としてあった。我々の自由を保証するのは常に権力を小さくし、権力をコントロールし、権力は必ず腐敗するゆえにそれをコントロールし、つくり変える。しかも常に私たちがつくり変える。その責任が国民にあるという形でつくられた国なのです。

そこが日本とは非常に違うところで、何千年もの歴史を持った国があって、そこに臣民であり国民があるという形でのつくり方、つくられ方とは違うわけです。特にまた日本は強い観念があって、その国が変えられない、変わらないものとしてあるというふうに思っていると思うのです。「国を変えないことが国であるということである」という観念があると思うのです。それに対してアメリカ社会というのは、国は変わり得るものである、自分たちが変えていく、自分たちがつくる国だ、国は更新していったいいいということで、長く継続的に更新していくことが非常に大事なことであるというわけです。過程、プロセスです。いろいろな意味で国というのもプロセスで、民主主義というのもプロセスです。民主主義というものは、パーフェクトなもの、到達点を目指すものでなく、プロセスが重要になってくるのです。

そこに非常に大きな違いがあって、だからこそ更新の知恵をつくるために必要なものとして、私は、インディペンデント・セクター(independent sector)の役割が大切であるというふうに思っているわけです。ガバメントは必要悪であり、必要悪だからこそ、できるだけよくしなければならぬ。常に監視していかなければならぬ。でも、常にこれはつくりかえられるものですから、私たちが責任を持ってつくりかえますよ、ということがあるのだと思います。そこで、いろいろな意味での違いということが出てくるし、チェック・アンド・バランスの必要性とか、分権の必要性とか、市場の重要性、個人の財産の必要性など、いろいろな思想が出てくるわけです。ただ、最も基本的なところには、国はつくりかえられるものだということがあるのです。

そのつくりかえられるもの、自由をベースとしてつくりかえられるものとして国をつくりましたと、そこにやはり非常に大きなアメリカの違いがあって、建国の父の偉さがあったというふうに思います。

そこから出発して、延々と失敗を繰り返しつつ、アメリカ社会がいろいろな対応を変えてきた。その中で政策形成というものを非常に重要視してきた。政策形成として政策分析の必要性というか、政策を分析し、評価し、やり直しをし、政策を客観的な対象として考え、フィナンシャル・ガバメントのマネジメントというものを真剣に一番最初やったのはブルッキングス研究所なんかがそうです。このようにしてガバメント・スタディという形で1900年代初頭からガバメントを客観的に外が研究し、そして経営を考えたという姿勢が出てきた。その後30年の間に、一番大きな形でポリシーというものを研究する中身が非常に強化され、ポリシーアナリストたちがどんどん生み出されてきたと言えます。30年間やった結果によって、相当に優れた重要な人材を創出してきたのです。

それを含めて、アメリカのリーダーシップのあり方を考える際アメリカの更新の中において、豊かで創造的な知恵を持った人間をどれだけ生み出し得るか、それをいかに国の目的、よき発展を遂げるための力として使い得るかということが、アメリカのリーダーシップに非常に重要なものと言えると思います。

ウッドロー・ウィルソンの有名な言葉で、「私はデモクラシーを信ずる。なぜならそれはすべての人間のエネルギーを解放するものだからだ。社会にとっての偉大な資産、その社会が持っている資産というものは、その強さというものは、その人々の才能とエネルギーにある。しかし、どの社会もそれを十分に理解して、また、その資産を十分に高めてはいない」というものがあります。多くの社会ではその才能やエネルギーを窒息させているというのが現実です。でも、人間の可能性を解放することこそが社会の目的であり、かつリーダーシップの最も重要な目的であって、その力、社会すべての人間の力を、可能性を解放していくことによって、社会というものが進歩し、歴史が動いていく。その動かしていく力を持てるかどうか、それが社会の強さであり、それを生み出し得るかどうか社会のリーダーシップの一番重要なことだと言えます。アメリカはその上で基本的に、生命と自由と個人の幸福の追求、もちろん日本の憲法にもそのまま入っていますけれども、生命と自由と個人の幸福の追求ということ非常に重要視して、そこをどうやって守っていくかということによって歩み続けている。

動き続けている。ものすごい振れを含みながら動き続けているということ、それが基本的なところであって、そこからいろいろなことが生まれているということ認識しておく必要があります。

では、今の日本が変わるために我々がどこからどう出発していったらいいのか、私はそこでどうするのか。私が10年来やってきたことはノン・プロフィットセクターを強化すること、ノン・プロフィットセクターを作っていくこと、市民社会というものを強力なものにしていくということです。今、日本で社会に大きなうねりができてきたということはすごくうれしいことですが、いまひとつそれが本当に社会の必要に間に合って機能するのかということに、私は多少疑問を持ちつつあります。それと同時に10年、20年のターゲットを絞ったとしても、いろいろな意味での教育のあり方、特に高等教育のあり方、小さいところからも含めてですけれども、教育のあり方にもっと違うものを持っていかねばならないと思います。

公共投資と政策形成

でも、当面どうしたらいいのかということを考えて言えば、今いろいろな意味で公共事業投資、公共事業に膨大な刺激策として事業が始められています。それから、振興券なども含めているいろいろなことを始めています。私は、今しなければならぬことは、すべての今回やる公共事業などに関して、これは後で実際大蔵省の方にも伺いたいと思うのですが、すべての事業について1%を政策評価に回すことはできないのだろうかということです。この政策事業評価において、政府の外から、公共投資が本当に意味があるものなのか、どう影響を与えるのか、それだけはきちんと押さえておく必要がある。それを民間が考えながら、一体この公共事業はどういう意味があるのかということ考えながら、その中で新しいビジョンづくり、日本の国のビジョンづくりをしていく必要があるのではないのでしょうか。

それを具体的に言えば、やはり政府が自らの事業評価を外に発注することによって、外の政策形成力、政策評価力を高めつつ、かつ同時にビジョンづくりの土壌をつくっていく必要があるのではないかと思います。そういうことがあって、この公共投資の意味の重要性をきちんと測ることが、少なくとも将来の公共の負担というものをどう我々が処理して考えていったらいいかということを考える唯一のお金ではないかと思っているのです。

それが可能ではないのだろうかということです。少なくとも公共政策系の大学や大学院に準ずるような形での政策情報資料センターのようなものを作りつつ、政策評価を研究プロジェクトとして立ち上げていくことによって、政策インフラ、知のインフラ、政策形成産業機構を少しでも整備することができないだろうかということを考えています。ぜひご意見を聞かせていただきたいと思います。

教育と自治、ノンプロフィット

これまでの話は教育に直接にはかかわらなかったかもしれませんが、実は、私はアメリカ社会の強さの中にノン・プロフィットの教育が関わっていると思います。教育は基本的には国家統制によるものではありませんから、州及びコミュニティの責任として地方自治体が責任を持っています。それぞれの地域で教育を考え、パブリックスクールを市民が決めていくわけです。そういう教育体制の方に、ノン・プロフィットのハーバード大学をはじめとするトップエリートスクールと言われるところも含めて、私立のプライベートスクールというのは12%程度あります。全体のスクールの数でいえば1割くらい学校は民間のノン・プロフィットスクールで、国家権力及び国家機構の介入を認めません。ですから、すべて自由に決められる。6・3・3制であろうと、何であろうと自由な形で決めています。そこに、高等教育ももちろんですけれども、一切の公の介入を拒否してつくられています。その善し悪しはいろいろ議論がありますが、そこで彼らがやっていることは殊にリーダーシップを育てることです。民主主義社会のリーダーシップを育てることを非常に意識してつくられているプライベートスクールがたくさんあるといえます。彼らは、公の規制から離れて独立しており、インディペンデントスクールと言われ、認可はもちろんですけれども、火災報知機の設置以外は法の規制は受けていないと言われます。そういうプライベート・インディペンデント・スクールが非常に誇りを持ってアメリカ社会の教育に携わっています。これもアメリカの大きな特徴であります。

そういう中から、アメリカのリーダーとなる人たちが出てきます。もちろんパブリックスクールもリーダーシップを育てる、リーダーになる者、コミュニティで活動できる者、数学のできる者、スポーツのできる者、あらゆる分野でのリーダーシップを育てるということに非常に高い意識を持っているということがありますけれども、それを含めてパブリックな教育というものを地方自治体がそれぞれの独自の判断で行っています。

それはやはり全体としてアメリカの民主主義社会をつくっている非常に大きな基盤があって、さらにノン・プロフィットも非常に重要な役割を果たしています。

そこから辺を含めて、じゃあ日本の教育に対して何を言うのかということになると、いろいろと議論があると思いますが、今、私が望みたいことは、ひとつは内向きにならずに世界の中で、世界がどう向くのかということを含めた中で、やはり民主主義というもの、市民社会というものがこれから非常に重要な核であるということから、そして個人の創造性ということが非常に重要な意味を持っているということから、もう一度教育を見直してほしいということです。

ただ、それでもアメリカ社会はいろいろな問題があって、この間の学校の銃乱射をした男の子たちの家庭を見ても、どうして両親たちが、爆弾をつくるのを知らずにいたのかということ是非常に大きな問題としてあります。両方もいい家庭で、立派な家で、コロラド

のよき中流家庭の家族であるということは明らかです。しかし、子供と親とが離れているという感じがありました。友達の女の子が「あの子たちやっぱり寂しかったんだ。私、抱きしめてあげればよかったわ」と言ったというのですが、私は、そこにアメリカ社会の一つの問題があると思うのです。

私も子供を育てるときに、私の娘はいろいろな事情からプライベートスクールに行ったのですけれども、先生から「ティーンエイジャーを扱うときに、お母さんたちは一つ、親としてやってくださいね」と言われたことがありました。その時は「時々ただ抱きしめてあげてください。それが一番大事なことです。そして"I love you"と言うことですよ」と言われて、ああ、そうかと思ったことがあるのですが、そういうことを含めてやはりアメリカ社会の失いつつある、日本の社会も失いつつある原点を押さえ、子供たちを愛し、子供たちと面と向かい、子供たちを抱きしめるということを含めて、そこから初めて民主主義社会というものをもとにしていくかを考えていかねばと思っています。それをどこから切り開いたらいいのかわからないけれども、一つ一つのことを面と向かってコミットしていくことをやりたい、それはやらなければならないと思っていますのですけれども、それは違いますか。そこら辺はどうしたらいいのでしょうか。

もうひとついえることは、価値観を育てていくことが大切だと思います。日本の教育の現場の中で創造性や責任感のことが言われていますが、もっとそれらについて議論をしていかなければならないと思います。創造性とはなにか、責任感とはなにかと。例えば自己責任ということで、他の人との連携はどうでもいいのかということそうではないし、こういったことを含めて、日本の教育界に価値観の混乱がみられます。文部省がでなく、ノンプロフィットセクターを含めたところで、いろんな議論の過程の中で、価値観を育てることをもっと考えていいと思います。

まとめがありませんでしたけれども、そういうことです。後でまたちょっとディスカッションをしながら整理させてください。

3. 質疑応答

司会者 どうもありがとうございました。教育ということは、次のリーダーをどういう社会政策の中で育てていけばいいのかということで、アメリカの社会をモデルに、かつ、その中でノン・プロフィットというものがどういう役割を果たしているかということについてわかりやすくお話しいただきました。

ここで皆様からのご質問、あるいはコメント、あるいは上野さんからも問題提起が幾つかされていたと思いますので、それに対するご意見等も賜ればと思います。

まず、最初に、Aさんに上野さんの方からご質問があったと思うのですが。

A 今日は真城子さんの話を聞こうと思ってまいりましたので、私がお話するのも何ですが、一言だけ短時間でお話させていただきたいと思います。

政策評価をすべきであるというのは、全くおっしゃるとおりだと思います。まず一つは、地方自治体では相当な動きになっていますように、自分たちで政策評価をする。例えば、通産省なんかもそういう課をつくっていますけれども、行政主体そのものが評価をしようとしているというのは、これはいいことだろうと思います。自分でやるわけですから、どうせいいかげんですけれども、そういう動きがあるというのはすごく大事なことだと思います。

次に、真城子さんがおっしゃったように、100分の1の予算を外部の業者に評価をさせるというのも、業者が育った後はあり得ると思いますけれども、私は自分たちでやるよりもっとひどくなると思います。それは例えば、今、総額20兆円の中小企業向けの信用保証協会の無担保、無審査の5000万円の保証がございしますが、例えば、私が業者で評価しろと言われたら、このおかげで無担保なものですからみんな5000万借りられて、「まずゴルフ場の会員権をお買いになって、ゴルフ場の会員権が暴騰しました。とてもいいことです。それから、店頭株をお買いになりました。店頭株が暴騰しています。お陰で2部も1部もすべて上がっています。ヘッジファンドの買いも入って買うから安定しております」と書くのと二度と発注いただけないわけですね。完全に今の状態で外注しますと、役所におもねる形になるでしょうから、むしろ100分の1を予算から抜くのではなくて、タックスリダクション(減税)で個人が気に入った評価をするNPOを育てるために、そこに寄附したときにタックスリダクションということをして、むしろNPOの最初から評価する団体をも一足飛びに育てる。夢みたいな気もしますが、その方が早いと思います。

上野 ということは、今の公共投資でもらう金でなくて、ということですか。

A つまり、予算の中に組み込んでしまいますと役人が配りますから、おもねるわけですよ。本当の評価をするわけがないですね。要するに、100点満点の評価をしないと次に発注がきませんから。それは今の日本のシンクタンクでも実際あることです。ですから、むしろ一足飛びかもしれないけれども、ウォッチドックのNPOに市民が寄附をし、その分タックスリダクションするということで、国のお金をいじるのと同価値になるはずですから、その方がむしろ早いと思います。

上野 でも、それは可能ですか。

A タックスリダクションは政治家がお決めになりますから。

上野 わかりました。それはやはり政治過程の問題ですね。

A 政治家の方が法律を変えればその日からそうなります。その日は近いと思います。今、もう世の中の規範が大きく変わっていますから、来年にでも僕はできると思います。

それから、質問なのですけれども、日本の教育のどこを具体的に変えたらよろしいでしょうか。つまり、大学なのか中学校なのか、小学校なのかというレベルで。全部いけないのだと思いますけれども、特にどこがいけないのか。どこから変えれば早く変わるのでしょうか。

上野 文部省が手を引くことだと思いますね。ただ、じゃあどこがやれるか。地方自治体がやれるか。地方自治体の教育委員会がやれるか。でも、それもやはりやってみなくてはいけない。「文部省、手を離してください」と言うことが最初ではないかと思います。地方自治体が自分たちが教育をやりますと失敗ももちろんあるけれども、そこからです。そこでやってみるといいのではないのでしょうか。

私がよく聞く話で、友達及びその子供たちの状況から見ると、教師が非常に大変みたいですね。教師自身がコントロールできないというか、自分自身が何をやっているのかわからなくなっているという状況の中では、教師の養成自体もものすごく問題なのでしょう。私も本当にそこはわかりません。いろいろとやってみたらと思うのですが。

B アメリカでは学校において先生と親が言う教育や生活指導が異なる場合には、「私の言うことではなく、あなたのお父さんやお母さんの言うことを信じなさい」と必ず先生が断るといふふうにある報道番組で言っていたのですが、そうなのでしょう。

上野 それはそうでしょうね。私の見る範囲で、本当に普通の親、中産階級の親、教会と親がやはり子供に面と向かいますよね。そして、やはり子供は親の言うことをまず聞きます。そして、「お父さん、これはアンフェアだよ。フェアじゃないよ」ということを言います。それを「あなたはどう思うの」ということを言う癖をつけてから学校に出していますから、そういう意味でまず子供たちは親の言うことを聞くと思います。

B それはきちんと明記して、言葉にもしているというところがアメリカのすごいところだなと思います。

上野 言葉に明記しているというのはどういうことですか。

B 先生の指導が必ず行き渡っていて、必ずクラスにおいて子供たちに伝えるときに、それを言っていると思います。そして、その上で、「あなたたちの選択がそこにある」と、親は責任を持たなくてはいけないということと、最終的な責任は持たなくてはならないというところが際立っていると思います。私の姉が現場の教師であるのですが、親が「子供が勉強しない。言うことを聞かない。あいさつをしない」といふふうに持ってくるわけです。「じゃあ、あなたはどのくらいあいさつをしていますか」と聞くと「ええ、うん、まあ…」ということで、そういうことというのはごくごくどこにでもある話なのですが、大変重大な話だと思うのです。自分がまず、教育者として基本的なところで責任を持っているという意識がないから、先生のせいにしてしまうし、何とかしてくださいというところが多いと思うんですね。

例えば、教育の現場においていじめがあったとしても、自分が加害者でない限り、知らん顔をしているとか。それぞれがリスクを負っていない社会の延長が非常に今日的な問題だと思います。もちろん、アメリカもいろいろな問題があるのですが、基本的に親が責任を負うというスタンスに立っているということが非常に興味深いと思います。

上野 今、公共学校に入れなくて自分たちで教育する、家庭で教育するというチャータースクールというものがたくさん出てきていますね。そこら辺はどこまで認めていくのかということいろいろと議論は多いと思います。でも、もちろんアメリカ社会は本当に膨大ですし、多様ですからそう言えないかもしれないけれども、私はよき中産階級というのはきちんとした家族であると思っています。そこに教会というものが相当バックとしてあるという気はします。そこら辺が日本社会との違いとしてあると思います。

また、同時に、やはりあなたの自由ということ、あなたが個人でありなさいということは相当小さいときから言います。

そこら辺にそれを言い過ぎるから個人主義が発達しすぎるといふ逆の面もあるけれども、やはりものを問い、考えさせるということは家庭で相当しているということがあります。

B 学校だけでなく、家庭でもね。

上野 家庭でありますね。単純なことですけれども、数日前の新聞に出ていましたけれども、日本の男親は子供に10分しかかけていないとかいう話がありました。先進諸国の中で二十何番目だとかいう話で、男の人が家族にかかわっていないということが言われますけれども、アメリカの家族はやはり家族でかかわりますね。子供の教育にね。その時間もそのために取りますね。私の家族が病気ですから休みますとか、男親が子供をオフィスに連れてきて、休ませていたりということも含めて、男親が家族と面と向かう時間というものはとても重要だと思っていますし、それを大切にしていますね。そこら辺を私は、もっとアメリカの中産階級の強さというところで見ると必要があると思っています。そう言うところ、そうじゃないところもたくさんあるじゃないかと言われますし、一概には言えないのですが、私の見る限りではよき中産階級というものは力強く育てていると、それに子供たちにかかわっていると、家族というのはもっといろいろな意味でコミットしているという感じがすごくあります。

司会者 Cさん、いかがですか。

C 数年前からアメリカのバウチャーを配って、パロキアルスクールでもチャータースクールでも行けるようにするというのが、各州で取り上げられたと聞いているのですが、その後、やはりパブリックスクールへの不信もあって、それは広がっているのでしょうか。

上野 広がっていますね。ステイト(州)ごとでバウチャーを始めて、パブリックスクールからよそのプライベートスクール、特にチャーチの関係する学校を選ぶということが随分多くのところでやられ始めているのですが、連邦でそれをサポートするかどうかということと今議論になっていると思います。連邦政府の政策にするかどうかということになっていと思いますが、地域によってはもう随分現実的にやられています。ただ、実際に実施するのはカウンティ(郡)レベルですね。ただ、それはやはり一つの問題で、アメリカのパブリックスクールの、特に都心部にあるパブリックスクールは、やはり州税と地方税で教育がやられているわけで、そこでうまくお金が入ってこない都心部のパブリックスクールというのはクオリティーに問題がでてきます。

そういう意味で、日本のように全国一律にクオリティーをコントロールできているということが起こらない状況は問題であるので、バウチャーで逃げようというのは限界があると思います。選択できればいいということではなくて、公立学校にお金を必要とするところはものすごく必要とするので、それには連邦政府のお金を入れる必要があるのではないかという感じがします。しかし、それも善し悪しで、問題は多いと思います。

ただ、そのことで思い出したのですが、チャータースクールというか、特定目的の学校をつくるのが比較的自由にできるということがあります。数か月前にワシントンDCにおいて初めてハイスクールでパブリックポリシーを明瞭にうたった、パブリックポリシーを勉強させるハイスクールを作ってしまったのです。おもしろいなと思ったのですが、そんな早くからパブリックポリシーを勉強させてどうなるかという感じはしないでもないけれども、ある意味で時代の流れを典型的に見せていると思うのです。すなわち、パブリックポリシーを理解する人間を増やしていかなければならない。特に、DCの場合、黒人、マイノリティーの学生が多いところなのですけれども、そのリーダー層を、パブリックポリシーということを理解していけるような高校生を育てていくというつもりで、チャータースクールでパブリックポリシーを教えるという高校をつくったわけですね。アーバンインスティテュートと性格的に全く反対側にあるヘリテイジ・ファンデーションとアーバンインスティテュートが合同でそこをサポートしていくということをやっているのもまたユニークです。

そんなことも含めて、アメリカというのは良いことだと思ったらやっしまい、失敗したら引くという意味で継続性がないことの可能性が大きいのですが、「いいからやっちゃえ」というところがとてもおもしろいところだと思います。

私の家庭に芝生があるのですが、芝生の手入れはとても大変です。でも芝生が汚いと隣近所から文句を言われます。というのも、ある意味で自分の家というものは自分の財産であると同時にコミュニティの財産価値に非常に関係するからなのですが、ある意味で私はパブリックな持ち物であると思っています。私なんかはくたびれ果てているから、自分で芝生の管理をやれず人を頼みます。学生アルバイトを頼んだのですが、彼がメリーランド大学の芝生学科の学生さんなのです。「芝生学科というものがあるの?」と、私はびっくりしました。彼は芝生学科の修士コースの学生だったわけですね。どうして芝生学科というものが成り立つかということ、ゴルフ場の芝生を科学的な分析も含めて、どれだけよくできるかというのはものすごい給料を取れるスペシャリストなわけですね。

それになりたいからということでメリーランドの芝生学科に行っているということでした。将来は6つの0がつく給料なのだそうです。

これは州立の大学教育において非常に実務の要請に近い社会の需要にこたえてやっているという部分で、これもアメリカのプラグマティズムの典型だろうと思っています。

もう一つ、ついでに言いますと、今、非常に問題なのは特許の問題です。科学技術の開発と大学と産業のかかわり、特許をめぐる問題ということですね。きのうもNHKで特許の問題をやっていましたが、それを含めて最先端の産業をどういうふうに興していくかということの中で、高等研究機関というものの重要性があるわけですね。それと産業がどういうふうに参加するのかということでの大きな議論があります。こちら辺も日本の場合非常に問題になるのだと思うのですけれども、科学技術研究費というものの配分に関して、その配分がどうなっているのかということとは大きな政府の政策の一端であると思うのです。こちら辺で、アメリカの場合はナショナル・サイエンス・ファウンデーション(国立科学財団)というものが政府の科学研究開発の資金を牛耳っているわけですね。このナショナル・サイエンス・ファウンデーションというものがどういう方向を向いていくのか、そのアカウンタビリティというのが非常に重要な問題とされています。そのアカウンタビリティの中でみんなが関心を持っていて、そこでどういうお金が配分されているかということで、ナショナル・サイエンス・ファウンデーションのあり方、そのお金の配分の仕方、独立性それと大学と産業の関係、その辺りでもものすごい議論を何十年も続けてきています。これも一つの政策形成の中で非常に重要な部分を占めています。

振り返って日本の場合、ある意味で最も大きな政府の研究費というのは政府から出ている文部省の科研費であるわけですね。科研費くらいしか研究費というものはないわけですが、1200億円か何かの研究費を配分しているのは文部省です。私は一度、政策研究に関してどのくらい出ているのかと思って見たのですが、政策研究にはほとんど出ていません。社会科学も非常に少ないと思います。政策研究に出ていないのは、文部省が政策の評価などに研究費をつけるはずはないので当然だろうと思うのですが、ただ、その中で配分に学術振興会というものが大きな役割を果たしているようなのです。そのアカウンタビリティというのは非常に大きな問題です。

宮川先生が学術会議に対してそのアカウンタビリティを問うということでの裁判をなさっていらっしゃると思います。私はホームページで見た限りにおいて、学術振興会においても、いかに研究費の配分をしたかということに関してのアカウンタビリティがやはり非常に問題だと思いました。一体、だれがどうしてこういう研究の選択をしているのかということも含めて、学者とか研究者にとっても最もアカウンタビリティが必要です。もちろん、科学の中身に関して、もしかしたら産業との関係で見えなくしなければならない部分があるのかもしれないけれども、一体お金がどういう形でつけられて、どういう形で研究の成果が出されているのかということは、我々の税金の使われ方としてもっときちんと国民がチェックしていかなければならないだろうと思います。

D オブザーバーとして参加させていただきました東京大学の法学部のDと申します。一般に日米の民主主義の違いについて、その成果面における議論というのは非常によくなされていると思うのです。興味があるのは、アメリカの市民レベルにおける自治の意識というものがどういうものであるかということで、上野さんにお聞きしたいのです。というのは、昨日統一地方選があったわけですが、投票率が50%を切ったりしているわけです。そういうものをアメリカと比較してどうなのかということと、それから、最近「市民」という言葉が氾濫しておりまして、市民政党とか市民大学があるのですけれども、そもそも日本に市民というものがいるのかとか、それから、ここにいる皆さん1人1人違うと思うのですが、市民というものの定義をどう考えていくのかということをお聞きしたいのですが。

上野 市民という問題は確かに茫漠としていて、アメリカに市民がいて日本に市民がいないのかというような議論や定義というのは、それをやっていらっしゃる学者の方もいらっしゃるからそれはそれとして、私としては、市民というのは育つものだと思うわけです。育つものだというか、自分は市民であると、市民としての責任で私は市民であると思う人間は市民だと思っているわけです。何が違うか。アメリカで何が違うか。一つ、例えば、レーガンが大統領を辞めたときに、最初に言ったことは、「私はこれからワン・プライベート・シチズン(one private citizen、一市民)になるということがものすごくうれしい。そこに戻れることが誇りだ」ということだったのです。「プレジデントというオフィシャルな立場というものは、それはそれなりにすばらしかった。

でも、私はこれからプライベートシチズンとして活動する。そこに非常に誇りを持っている」と言っているわけです。アメリカ社会で一民間市民というのは非常に重要なことであるわけです。プライベートシチズンとして私は社会にコミットするということだと、それは非常に大事なことだというふうに思う社会があるわけです。

D イメージとしてとか、文献やテレビを見るとそういうことはすごくよくわかるのですが、実際に町や州の中で本当にすみずみまでそういう意識というのは浸透していて、例えば、みんなが選挙に行くとか、本当にみんながそういう意識を持っているのでしょうか。

上野 選挙投票率はものすごく悪いです。ただし、逆に言えばコミュニティの問題の方が投票率は高いということがあります。政府の下院のクラスになると投票率が低かったりということがあります。ただ、投票率だけで言うことができないのです。リーダー層の焦りは、もっと参加させなければならぬ、もっと参加してもらわなくてはならない、市民教育というのは大事だということで、よく知らされた市民をつくることをものすごく大事にしています。だけど、みんなが市民であるかどうかと云ったら難しい。ただ、市民意識を育てようということがあると思います。

200年前ですけれども、トーマス・ジェファソンが、できるだけ人々を一番自分に近いガバメント、公的などころにできる限り参加させること、それが一番大事な市民教育だと言っています。そのためのいろいろなシステムをつくってきているわけです。参加ということは非常に大事だということを繰り返しています。繰り返していなかったらやはり意識は落ちていく。コミットメントをどうやってさせていくかということをお必死に考えています。それをガバメントがコミットさせることは大変だし、自分たちに文句を言われるけれども、でもそれが社会を強くするというふうに思って、そう信じてやっている。それこそ「情報を公開しているから見てください」ではなくて、情報は知らしめなければならぬ、知らせることがガバメントの責任である、としています。どこまでやっているかという疑問はもちろんあるけれども、でも、できるだけ外に出そうとしています。それはある意味で日本の政府も現在いろいろな意味で努力を始めているということでも大事だと思っています。ガバメントの姿勢と同時に、「私たちは情報を取る」と市民が強くなるということが非常に重要な日本のこれからの問題だと思っています。

そういう意味で、アメリカでは、少なくとも市民をできるだけ政治及び社会にコミットメントさせようということ意識しているのがリーダー層であると思います。

司会者 ほかに何かございますか。

E コモングッツというコンセプトに対してコメントをいただけますか。それから、コモングッツと学部教育の中のデポエデュケーションの関係についてお話ししていただければと思うのですが。

上野 やはり私が思ったのはコモンコース(common cause)ですね。アメリカ社会の何がコネクかということ、コースというものを考えなさいということをお社会の中に入れたことだと思っています。それを入れたことというのは難しいのだけれども、やはりコモンコースのために、ただパースート・オブ・ハッピーネス(pursuit of happiness、幸福の追求)だけでなく、ハッピーネスがコモンコースを含んで、コモンコースのために働くということをおハッピーネスの一部として入れたこと、それがアメリカの建国の精神から始められた。コモング

ッズ、コモンコースズということのコンセプトを入れたということがすごく違うと思います。それは高等教育なんかを含めてですけれども、日本にももちろんあるのだと思うのですが、シビル・エディケーション(市民教育)というものがありますね。そういう意味で、コモンコースズを考えさせるようないろいろな意味での仕掛けをつくっている。それが大学の教育の中にも幾つかあると思います、大学の教育の中にもいろいろなおもしろいクラスがあって、ユニークだと思えることがありますけれども、ただ、アメリカの社会にそれがあるからといってすべての学校にあるということではないし、全くそれぞれの学校が違うわけで、そういう意味でコモンコースズ、コモングッズを考えさせるところがあると言いつつ、じゃあ一体どこにあるかと言ったら、それはさまざまに違うわけです。日本のように公民教育は全国一律文部省教科書があるということではないので。

もう一つ言えば、市民の義務ということで非常に重要視しているということは、陪審員制度なのです。陪審員制度というのは素人の市民が法律の裁判にかかわることです。それを市民の義務としているわけです。これはものすごい問題がありながら、200年前に、トーマス・ジェファソンを含めた建国の父たちが考えた非常に重要なことで、今も続いています。市民が法律、社会の法、裁きというものに常に興味を持っていかねばならない。そのためには義務として必ずジュリー(陪審)に参加せよということを義務付けたわけです。これは民主主義社会の中で非常に重要な意味を持つといえます。

この人を裁いていいのか、この人は白か黒なのかということを素人が判断することの危険性ということもみんな言うけれども、実際には専門の法律家や弁護士がやった場合とそれほど結果は変わらないわけです。やはり市民1人1人が有権者であれば、法律にも参加しなければならないわけで、それをオブリゲーションとしているということは、やはりアメリカ社会の非常におもしろいところだと思います。それがコモングッズというものを考える一つの仕掛けであろうと思います。

司会者 ほかに何かございませんか。

ないようでしたら、時間も過ぎておりますので、きょうのセミナーを終了させていただきます。教育というところからスタートして幅広いお話でしたが、それほど教育というものが一筋縄でいかないということを示したのではないかと思います。アフタヌーンセミナーは適宜開催しておりますので、また参加していただければと思います。

上野さん、きょうはどうもありがとうございました。(拍手)

上野 帰ってきてまだ数日なのですが、帰るたびにいろいろな意味で悩むことが非常に多くて、私はやはり何かちょっと違ったことを言っているのかという感じもあるのです。自分の非力もありますけれども、無能さを痛感しつつ、茫漠としてあまり役にも立たないことを言ってしまったと思いますが、お許しください。いろいろな意味で何か知恵を授けてくだされば非常にありがたいと思います。

司会者 どうもありがとうございました。